

平成29年度

# 地方公営企業決算の概況

第2章 6 病院事業 (抜粋)

ページ140~160

総務省自治財政局

## 6. 病 院 事 業

### I 概要及び沿革

地方公共団体が設置する病院は、主として一般行政上の目的から設置しているものを除き、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等が適用される。また、財務規定等以外の法の規定についても、条例で定めるところにより、その全部を適用することができる。

財務規定等が全ての病院事業に対し適用されることとなったのは昭和41年の法改正によるもので、経過期間を経て、昭和43年度から全面施行された。それ以前は、職員数が100人以上の病院事業についてのみ財務規定等の一部が適用されていた。

公立病院（法が適用される病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設するもので、医療法においては、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められているが、開設の経緯、立地条件、規模等はそれぞれの病院ごとに様々で、その役割や使命も一様ではない。

我が国における医療体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的医療機関に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的医療機関に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療提供体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成4年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成9年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成16年の地方独立行政法人法施行や平成18年9月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度本格導入、平成21年4月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、民間的経営手法の導入の検討や財政運営の健全化が求められている。

直近の医療制度改革としては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）に基づく措置として、都道府県による地域の将来の医療提供体制に関する構想（以下「地域医療構想」という。）の策定、医療従事者の確保・勤務環境の改

善、消費税増収分を活用した基金（以下「地域医療介護総合確保基金」という。）の設置等を内容とする「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（平成26年法律第83号。以下「医療介護総合確保推進法」という。）が、平成26年6月25日に公布され、順次施行されたところである。

総務省では、平成19年12月に「公立病院改革ガイドライン」（以下「前ガイドライン」という。）を策定し、病院事業を設置する地方公共団体に対し、①経営効率化、②再編・ネットワーク化、③経営形態の見直しの3つの視点に立った改革に総合的に取り組むべく、平成21年度から平成25年度の5年間の標準期間として「公立病院改革プラン」（以下「前改革プラン」という。）の策定を要請した。

また、医療介護総合確保推進法を踏まえ、平成27年3月に「新公立病院改革ガイドライン」（以下「新ガイドライン」という。）を示し、病院事業を設置する地方公共団体において平成27年度又は平成28年度中に「新公立病院改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）を策定し、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組むよう要請した。新ガイドラインでは、新改革プランは、策定年度あるいはその次年度から平成32年度までを標準的な対象期間とし、新改革プランに盛り込む内容は、前ガイドラインに位置づけられていた3つの視点に、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた4つの視点を盛り込むよう要請している。

なお、各公営企業においては「経営戦略」の策定が求められているが、病院事業については新改革プランの策定をもって経営戦略の策定と取り扱うこととしている。

## II 現状と課題

### 1. 現状

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関等として地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、深刻化する医師・看護師不足などにより地域医療を取り巻く環境が厳しさを増している中で、今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、全国レベルで前改革プランに基づく経営改革に取り組んだ結果、経常収支が黒字である病院の割合が取組前に比べて約3割から約5割に改善したほか、再編・ネットワーク化や経営形態の見直しに取り組む病院が大幅に増加するなど、一定の成果を挙げてきたところである。

依然として医療需要を踏まえてもなお医師不足の地域がある等の厳しい環境が続く中、持続可能な経営を確保しきれていない病院が数多く見られる。

また、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、国の進める医療提供体制の改革と連携し、地域ごとに適切な医療提供体制の再構築に取り組んでいかなければならない。

このような中、平成29年度末現在、公立病院（地方独立行政法人の行う病院を含む。）の約99.2%に当たる854の病院が新改革プランの策定を終えており、今後、地域医療構想調整会議における議論と並行して経営改革に向けた具体の取組を進めることとなる。なお、新改革プラン

は平成30年11月末をもって全病院策定済となっている。

## 2. 課題

公立病院の経営状況は、前述したとおり、前ガイドラインでは、原則として、全ての公立病院に対して、一般会計等からの所定の繰出後、経常収支の黒字化を達成するよう要請してきたところであり、これに基づく各公立病院の改革への取組により一定の改善が図られてきているが、依然として半数以上の病院が、黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、病院経営の改革が必要である。

また、再編・ネットワーク化についても、具体の計画を策定し、実行に移している事例が見られる。前改革プラン期間を含む平成26年度までに126病院が実施し、平成27年度から平成29年度においては36病院が実施しており、引き続き医療法に基づく地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが求められる。

経営形態の見直しについては、前改革プラン期間を含む平成26年度までに法の全部適用124病院、地方独立行政法人化74病院、指定管理者制度導入74病院、民間譲渡15病院、診療所化33病院が実施し、平成27年度から平成29年度においては法の全部適用25病院、地方独立行政法人化9病院、指定管理者制度導入6病院、民間譲渡3病院、診療所化9病院が実施している。経営形態の見直しを通じて達成しようとした所期の目的が果たされるよう、今後も継続した経営改革を実行していくことが求められる。

今後、人口減少社会に本格的に向かう中で、併せて高齢化が急速に進展する厳しい状況にあって、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、改めて各公立病院が自らに期待されている役割を再検討した上で、今後とも経営改革の取組を着実に進めていく必要がある。

## Ⅲ 平成29年度決算の概況

### 1. 事業及び経営主体等

平成29年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は630事業で、これらの事業が有する公立病院の数は783病院であり、病院数は地方独立行政法人化、統合等により前年度に比べ9病院減少している（前年度事業数635事業、病院数792病院）。

経営主体別にみると、都道府県立148病院（35都道府県）、指定都市立26病院（14指定都市）、市立346病院（296市）、町村立158病院（153町村）及び一部事務組合等立105病院（79組合）となっており、病院種類別では一般病院751病院、精神科病院32病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県27事業（121病院）、指定都市9事業（15病院）、市139事業（172病院）、町村23事業（25病院）、一部事務組合等26事業（42病院）、合計224事業（375病院）となっている。また、一般病院751病院のうち病床数300床以上の病院は、31.4%に当たる236病院となっており、地域における基幹病院、中核病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の41.0%に当たる308病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の85.4%に当たる669病院が救急病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第1表）

第1表 病院数の状況

(平成29年度決算対象病院数)

種別		経営主体	都道府県	指定都市	市	町	村	組合	計
一般病院			(52.1)	(73.1)	(33.4)		(0.6)	(36.9)	(31.4)
	300床以上		63	19	115	1		38	236
	100床以上		(29.8)	(19.2)	(44.5)	(21.7)		(41.7)	(36.1)
	300床未満		36	5	153	34		43	271
	100床未満		(14.9)	(7.7)	(21.5)	(77.7)		(21.4)	(31.7)
	100床未満		18	2	74	122		22	238
	建設中		(3.3)		(0.6)				(0.8)
	建設中		4	-	2	-		-	6
	計		(16.1)	(3.5)	(45.8)	(20.9)		(13.7)	(100.0)
	うち不採算地区病院		121	26	344	157		103	751
うち不採算地区病院		(16.5)	(11.5)	(30.8)	(91.7)		(34.0)	(41.0)	
うち不採算地区病院		20	3	106	144		35	308	
結核病院		-	-	-	-		-	-	
精神科病院		27	-	2	1		2	32	
計		148	26	346	158		105	783	
うち救急告示病院		95	22	316	145		91	669	
経営形態	全部適用		121	15	172	25		42	375
	一部適用		18	3	139	119		53	332
	指定管理者（代行制）		2	2	10	3		3	20
	指定管理者（利用料金制）		7	6	25	11		7	56
	計		148	26	346	158		105	783

(注)1. ( )は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院（以下「一般病院」という。）で次に掲げる条件を満たすものをいう。
- ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること（第1種該当）。
- イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が3万人未満の一般病院であること（第2種該当）。

(参考) 病院数の増減の推移

年度		25	26	27	28	29
項目						
病院数		839	816	812	792	783
増加数		6	2	3	6	4
減少数		14	25	7	26	13
うち	統 合	5	5	2	13	2
	廃 止	-	3	1	1	1
	診療所化	3	4	-	3	4
	地方独立行政法人化	2	10	4	5	2
	民間譲渡	1	1	-	2	1
	その他	3	2	-	2	3

(注) 1. 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

## 2. 業務の状況

平成29年度における公立病院の施設の状況は病床数が17万7,279床で、前年度（17万9,281床）に比べ2,002床、1.1%減少しており、この内訳は一般15万979床、療養1万479床、結核1,166床、精神1万3,670床、感染症985床となっている。病院施設の延床面積は1,439万6,978㎡で、前年度（1,441万2,470㎡）に比べ0.1%減少している。

また、患者の利用状況を年延数で見ると、外来患者が7,738万422人で、前年度（7,850万4,548人）に比べ112万4,126人、1.4%減少、入院患者が4,759万285人で、前年度（4,771万3,855人）に比べ12万3,570人、0.3%減少、合計が1億2,497万707人で、前年度（1億2,621万8,403人）に比べ124万7,696人、1.0%減少している。病床の利用状況を示す病床利用率は73.8%で、前年度（73.2%）に比べ0.6ポイント上昇している。（第2表）

第2表 病院施設、患者数等の推移

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度伸率(%)				
							25	26	27	28	29
病院数		839	816	812	792	783	△0.9	△2.7	△0.5	△2.5	△1.1
病床数 (床)	一般	165,826	159,700	157,516	152,505	150,979	△0.6	△3.7	△1.4	△3.2	△1.0
	療養	10,682	10,996	11,009	10,674	10,479	△1.3	2.9	0.1	△3.0	△1.8
	結核	1,599	1,429	1,260	1,174	1,166	△9.5	△10.6	△11.8	△6.8	△0.7
	精神	15,269	14,819	14,537	13,937	13,670	△2.9	△2.9	△1.9	△4.1	△1.9
	感染症	1,059	1,003	983	991	985	-	△5.3	△2.0	0.8	△0.6
	計	194,435	187,947	185,305	179,281	177,279	△0.9	△3.3	△1.4	△3.3	△1.1
病院延床面積(㎡)		14,741,861	14,437,269	14,703,125	14,412,470	14,396,978	0.8	△2.1	1.8	△2.0	△0.1
外来患者	年延数(人)	86,010,561	82,663,998	81,895,481	78,504,548	77,380,422	△2.0	△3.9	△0.9	△4.1	△1.4
	1日平均(人)	344,578	329,291	329,195	313,547	307,338	△1.3	△4.4	△0.0	△4.8	△2.0
入院患者	年延数(人)	51,472,538	49,507,756	48,996,923	47,713,855	47,590,285	△2.1	△3.8	△1.0	△2.6	△0.3
	1日平均(人)	143,231	136,917	136,019	132,326	131,201	△2.0	△4.4	△0.7	△2.7	△0.9
入院・外来患者数	年延数(人)	137,483,099	132,171,754	130,892,404	126,218,403	124,970,707	△2.0	△3.9	△1.0	△3.6	△1.0
	1日平均(人)	487,809	466,208	465,214	445,873	438,539	△1.5	△4.4	△0.2	△4.2	△1.6
病床利用率(%)		73.4	72.8	72.7	73.2	73.8	-	-	-	-	-
外来入院比率(%)		167.1	167.0	167.1	164.5	162.6	-	-	-	-	-
職員数(人)		221,774	221,056	223,240	221,307	222,115	1.6	△0.3	1.0	△0.9	0.4

## 3. 病院事業の経営状況

### (1) 損益収支の状況

#### ア 純損益

平成29年度における総収益は4兆194億74百万円で、前年度（3兆9,789億53百万円）に比べ405億21百万円、1.0%増加しており、総費用は4兆1,049億82百万円で、前年度（4兆764億79百万円）に比べ285億3百万円、0.7%増加している。

この結果、純損益は855億9百万円の赤字で、前年度（975億26百万円の赤字）に比べ、赤字額が120億17百万円、12.3%減少している。また、総収支比率は97.9%で、前年度（97.6%）に比べ

0.3ポイント上昇している。

純利益を生じた事業は、252事業（建設中を除く事業の40.1%）で、前年度（268事業、42.3%）に比べ16事業減少しており、その額は260億93百万円で、前年度（338億34百万円）に比べ77億41百万円、22.9%減少している。これに対し、純損失を生じた事業は、376事業（同59.9%）で、前年度（366事業、同57.7%）に比べ10事業増加しており、その額は1,116億2百万円で、前年度（1,313億60百万円）に比べ197億58百万円、15.0%減少している。

#### イ 経常損益

経常収益は3兆9,914億19百万円で、前年度（3兆9,364億38百万円）に比べ549億81百万円、1.4%増加しており、経常費用は4兆726億1百万円で、前年度（4兆212億94百万円）に比べ513億7百万円、1.3%増加している。

この結果、経常損益は811億82百万円の赤字で、前年度（848億56百万円の赤字）に比べ、赤字額が36億74百万円、4.3%減少している。

このうち、経常利益を生じた事業は、256事業（建設中を除く事業の40.8%）で、前年度（250事業、39.4%）に比べ6事業増加しており、その額は250億62百万円で、前年度（283億84百万円）に比べ33億22百万円、11.7%減少している。これに対し、経常損失を生じた事業は、372事業（同59.2%）で、前年度（384事業、60.6%）に比べ12事業減少しており、その額は1,062億44百万円で、前年度（1,132億40百万円）に比べ69億96百万円、6.2%減少している。また、経常収支比率は98.0%と前年度（97.9%）より0.1ポイント上昇している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は39.1%（前年度47.8%）、指定都市立は66.7%（前年度55.6%）、市立は62.0%（前年度65.2%）、町村立は57.3%（前年度54.6%）、組合等立は62.5%（前年度63.8%）となっている。なお、医業収支比率は88.4%で、前年度（88.4%）と同水準となっている。

#### ウ 累積欠損金、不良債務

累積欠損金は1兆8,398億91百万円で、前年度（1兆8,130億97百万円）に比べ267億94百万円、1.5%増加している。累積欠損金を有する事業は456事業で、前年度（454事業）に比べ2事業、0.4%増加、事業数に占める割合は72.6%であり前年度（71.6%）に比べ1.0ポイント上昇している。また、医業収益に対する累積欠損金の比率は54.0%で、前年度（54.0%）と同水準となっている。

不良債務は285億93百万円で、前年度（233億64百万円）に比べ52億29百万円増加し、医業収益に対する不良債務の比率は0.8%で、前年度（0.7%）に比べ0.1ポイント上昇している。不良債務を有する事業は67事業で、前年度（69事業）に比べ2事業減少している。（第3表）

### 第3表 損益収支の状況

#### (1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		3,955,440	4,046,820	4,054,175	3,978,953	4,019,474	1.0
経常収益		3,919,761	3,936,102	4,010,838	3,936,438	3,991,419	1.4
うち	医療収益	3,445,358	3,365,934	3,433,675	3,359,790	3,407,416	1.4
	うち料金収入	3,220,540	3,148,482	3,213,334	3,139,607	3,184,711	1.4
	国庫(県)補助金	19,777	17,383	17,658	16,675	16,309	△2.2
	他会計繰入金	495,855	490,358	482,287	484,527	493,939	1.9
	長期前受金戻入	-	95,624	98,890	103,412	104,511	1.1
特別利益		35,680	110,718	43,337	42,514	28,054	△34.0
総費用		3,998,363	4,532,025	4,124,436	4,076,479	4,104,982	0.7
経常費用		3,944,581	3,973,633	4,065,616	4,021,294	4,072,601	1.3
うち	医療費用	3,747,681	3,743,979	3,834,597	3,801,434	3,854,914	1.4
	うち職員給与	1,833,302	1,831,833	1,872,294	1,885,843	1,905,851	1.1
	減価償却費	256,925	301,946	309,991	311,472	314,563	1.0
	支払利息	73,181	70,476	66,687	61,155	57,479	△6.0
特別損失		53,782	558,392	58,819	55,185	32,381	△41.3
経常損益		△24,820	△37,531	△54,778	△84,856	△81,182	4.3
経常利益		(298) 57,145	(289) 49,388	(277) 43,960	(250) 28,384	(256) 25,062	△11.7
	〔368〕 72,492	〔348〕 61,662	〔330〕 57,520	〔289〕 41,810	〔290〕 38,651	〔290〕 38,651	△7.6
経常損失		(343) 81,964	(349) 86,919	(358) 98,738	(384) 113,240	(372) 106,244	△6.2
	〔458〕 97,312	〔456〕 99,193	〔475〕 112,298	〔496〕 126,666	〔487〕 119,833	〔487〕 119,833	△5.4
特別損益		△18,103	△447,674	△15,482	△12,671	△4,327	65.9
純損益		△42,923	△485,205	△70,261	△97,526	△85,509	12.3
純利益		(305) 54,115	(161) 25,899	(291) 46,738	(268) 33,834	(252) 26,093	△22.9
	〔372〕 72,042	〔164〕 40,543	〔345〕 60,469	〔310〕 45,495	〔286〕 40,050	〔286〕 40,050	△12.0
純損失		(336) 97,038	(477) 511,104	(344) 116,999	(366) 131,360	(376) 111,602	△15.0
	〔454〕 114,964	〔640〕 525,748	〔460〕 130,730	〔475〕 143,021	〔491〕 125,559	〔491〕 125,559	△12.2
累積欠損金	(493)	1,970,402	(468) 1,790,381	(455) 1,762,395	(454) 1,813,097	(456) 1,839,891	1.5
不良債務	(25)	9,324	(64) 18,881	(56) 17,433	(69) 23,364	(67) 28,593	22.4
総事業数		643	639	637	635	630	△0.8
うち建設中		2	1	2	1	2	100.0
総病院数		839	816	812	792	783	△1.1
うち建設中		13	12	7	7	6	△14.3
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	53.5	54.7	56.4	60.6	59.2	-
	経常損失を生じた病院数	55.4	56.7	59.0	63.2	62.7	-
	純損失を生じた事業数	52.4	74.8	54.2	57.7	59.9	-
	純損失を生じた病院数	55.0	79.6	57.1	60.5	63.2	-
	累積欠損金を有する事業数	76.9	73.4	71.7	71.6	72.6	-
	不良債務を有する事業数	3.9	10.0	8.8	10.9	10.7	-
医療収益に対する割合	経常損失比率	2.4	2.6	2.9	3.4	3.1	-
	累積欠損金比率	57.2	53.2	51.3	54.0	54.0	-
	不良債務比率	0.3	0.6	0.5	0.7	0.8	-
総収支比率	98.9	89.3	98.3	97.6	97.9	-	
経常収支比率	99.4	99.1	98.7	97.9	98.0	-	
医療収支比率	91.9	89.9	89.5	88.4	88.4	-	
職員給与費対医療収益比率	53.2	54.4	54.5	56.1	55.9	-	
医療費用に占める職員給与費の割合	48.9	48.9	48.8	49.6	49.4	-	
他会計繰入金対医療収益比率	14.4	14.6	14.0	14.4	14.5	-	
1床当たり繰入金(千円)	2,550	2,609	2,603	2,703	2,786	3.1	

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目		経営主体	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計					
総	収 益		1,194,384	251,923	1,832,118	186,055	554,994	4,019,474					
経	常 収 益		1,187,743	247,233	1,820,747	184,561	551,136	3,991,419					
うち	医 業 収 益		971,556	205,145	1,615,638	137,954	477,123	3,407,416					
	うち 料 金 収 入		913,967	192,054	1,510,709	122,126	445,856	3,184,711					
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金		3,409	510	7,197	606	4,586	16,309					
	他 会 計 繰 入 金		188,984	34,790	176,579	42,675	50,911	493,939					
	長 期 前 受 金 戻 入		38,009	6,868	38,725	5,211	15,698	104,511					
特 別	利 益		6,641	4,690	11,371	1,494	3,858	28,054					
総	費 用		1,211,115	262,553	1,873,103	191,443	566,769	4,104,982					
経	常 費 用		1,202,225	254,956	1,861,187	190,314	563,919	4,072,601					
うち	医 業 費 用		1,140,764	240,844	1,764,666	178,522	530,119	3,854,914					
	うち 職 員 給 与 費		562,658	110,759	874,179	94,502	263,752	1,905,851					
	減 価 償 却 費		91,681	22,242	138,718	15,177	46,745	314,563					
	支 払 利 息		17,169	6,816	24,125	2,872	6,497	57,479					
特 別	損 失		8,890	7,597	11,917	1,129	2,849	32,381					
経	常 損 益		△14,482	△7,723	△40,440	△5,753	△12,784	△81,182					
経 常 利 益	事 業 別	(28)	5,065	(6)	439	(119)	14,179	(73)	1,797	(30)	3,583	(256)	25,062
		[67]	15,820	[8]	1,952	[118]	14,639	[56]	1,797	[41]	4,444	[290]	38,651
経 常 損 失	事 業 別	(18)	19,546	(12)	8,163	(194)	54,619	(98)	7,550	(60)	16,366	(372)	106,244
		[77]	30,302	[18]	9,675	[226]	55,078	[102]	7,550	[64]	17,228	[487]	119,833
特 別	損 益		△2,249	△2,907	△546	366	1,009	△4,327					
純	損 益		△16,731	△10,630	△40,985	△5,388	△11,775	△85,509					
純 利 益	事 業 別	(23)	5,488	(6)	407	(117)	14,265	(77)	1,792	(29)	4,141	(252)	26,093
		[63]	16,406	[7]	2,164	[117]	14,984	[60]	1,792	[39]	4,703	[286]	40,050
純 損 失	事 業 別	(23)	22,219	(12)	11,037	(196)	55,251	(94)	7,180	(51)	15,916	(376)	111,602
		[81]	33,137	[19]	12,794	[227]	55,969	[98]	7,180	[66]	16,478	[491]	125,559
累 積 欠 損 金		(31)	504,800	(12)	158,810	(245)	914,942	(112)	105,168	(56)	156,171	(456)	1,839,891
不 良 債 務		(2)	4,430	(1)	143	(42)	20,290	(13)	1,482	(9)	2,248	(67)	28,593
総	事 業 数		46	18	315	171	80	630					
うち	建 設 中		-	-	2	-	-	2					
総	病 院 数		148	26	346	158	105	783					
うち	建 設 中		4	-	2	-	-	6					
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		39.1	66.7	62.0	57.3	62.5	59.2					
	経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数		53.5	69.2	65.7	64.6	61.0	62.7					
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		50.0	66.7	62.6	55.0	63.8	59.9					
	純 損 失 を 生 じ た 病 院 数		56.3	73.1	66.0	62.0	62.9	63.2					
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		67.4	66.7	78.3	65.5	70.0	72.6					
医業収益に対する割合	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		4.3	5.6	13.4	7.6	11.3	10.7					
	経 常 損 失 比 率		2.0	4.0	3.4	5.5	3.4	3.1					
	累 積 欠 損 金 比 率		52.0	77.4	56.6	76.2	32.7	54.0					
不 良 債 務 比 率		0.5	-	1.3	1.1	0.5	0.8						
総 収 支 比 率		98.6	96.0	97.8	97.2	97.9	97.9						
経 常 収 支 比 率		98.8	97.0	97.8	97.0	97.7	98.0						
医 業 収 支 比 率		85.2	85.2	91.6	77.3	90.0	88.4						
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率		57.9	54.0	54.1	68.5	55.3	55.9						
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合		49.3	46.0	49.5	52.9	49.8	49.4						
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率		19.5	17.0	10.9	30.9	10.7	14.5						
1 床 当 たり 繰 入 金 ( 千 円 )		4,138	3,161	2,119	3,435	2,049	2,786						

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(3) 規模別

(単位：百万円、%)

項目	規模	一 般 病 院							計	結核 病院	精神科 病院	総計
		500床 以上	400床 以上 500床 未満	300床 以上 400床 未満	200床 以上 300床 未満	100床 以上 200床 未満	50床 以上 100床 未満	50床 未満				
総 収 益		1,446,605	686,642	725,999	376,649	468,824	183,109	46,306	3,934,134	-	85,259	4,019,474
経 常 収 益		1,435,082	683,123	723,019	373,101	464,434	182,372	45,546	3,906,677	-	84,663	3,991,419
うち	医 業 収 益	1,266,104	603,770	629,291	311,821	378,453	134,946	29,056	3,353,441	-	53,975	3,407,416
	うち 料金収入	1,205,345	566,864	587,350	285,874	343,649	120,228	24,256	3,133,566	-	51,146	3,184,711
	国庫(県)補助金	6,550	2,710	3,280	1,547	1,004	703	175	15,968	-	341	16,309
	他会計繰入金	135,425	68,480	81,326	49,933	73,747	41,255	15,197	465,363	-	28,496	493,939
	長期前受金戻入	31,962	16,252	17,899	12,637	14,589	7,096	1,599	102,034	-	2,476	104,511
特 別 利 益		11,523	3,520	2,980	3,548	4,390	738	759	27,458	-	597	28,054
総 費 用		1,453,206	698,254	755,482	390,278	485,872	187,704	48,645	4,019,440	-	85,465	4,104,982
経 常 費 用		1,438,700	694,141	751,066	388,286	482,128	186,073	47,622	3,988,015	-	84,509	4,072,601
うち	医 業 費 用	1,364,041	658,851	711,611	365,843	454,013	175,185	44,517	3,774,061	-	80,847	3,854,914
	うち 職員給与費	635,917	333,280	357,960	184,645	226,443	93,646	23,044	1,854,936	-	50,915	1,905,851
	減価償却費	105,262	51,093	59,993	32,370	39,472	15,602	3,973	307,764	-	6,799	314,563
支 払 利 息		19,557	9,426	11,238	5,570	6,652	2,783	435	55,662	-	1,817	57,479
特 別 損 失		14,506	4,113	4,416	1,992	3,744	1,630	1,023	31,425	-	956	32,381
経 常 損 益		△3,618	△11,018	△28,048	△15,185	△17,694	△3,702	△2,075	△81,339	-	153	△81,182
		[37]	[27]	[29]	[23]	[57]	[68]	[32]	[273]	[-]	[17]	[290]
経 常 利 益		16,668	7,131	3,380	2,112	3,926	2,728	673	36,618	-	2,030	38,651
		[40]	[35]	[68]	[57]	[134]	[101]	[37]	[472]	[-]	[15]	[487]
経 常 損 失		20,286	18,148	31,428	17,297	21,619	6,430	2,749	117,957	-	1,876	119,833
特 別 損 益		△2,983	△594	△1,436	1,556	645	△892	△264	△3,967	-	△359	△4,327
純 損 益		△6,601	△11,612	△29,484	△13,628	△17,048	△4,594	△2,339	△85,306	-	△206	△85,509
純 利 益		18,461	6,974	2,963	2,328	4,110	2,297	813	37,945	-	2,102	40,050
純 損 失		25,062	18,586	32,447	15,956	21,158	6,891	3,152	123,251	-	2,308	125,559
経常損失を生じた病院数の割合		51.9	56.5	70.1	71.3	70.2	59.8	53.6	63.4	-	46.9	62.7
総 収 支 比 率		99.5	98.3	96.1	96.5	96.5	97.6	95.2	97.9	-	99.8	97.9
経 常 収 支 比 率		99.7	98.4	96.3	96.1	96.3	98.0	95.6	98.0	-	100.2	98.0
医 業 収 支 比 率		92.8	91.6	88.4	85.2	83.4	77.0	65.3	88.9	-	66.8	88.4
職員給与対医業収支比率		50.2	55.2	56.9	59.2	59.8	69.4	79.3	55.3	-	94.3	55.9
医業費用に占める職員給与費の割合		46.6	50.6	50.3	50.5	49.9	53.5	51.8	49.1	-	63.0	49.4
他会計繰入金対医業収支比率		10.7	11.3	12.9	16.0	19.5	30.6	52.3	13.9	-	52.8	14.5
1床当たり繰入金(千円)		2,884	2,493	2,535	2,552	2,641	3,356	5,754	2,755	-	3,411	2,786

(注) 総計には建設中を含む。

エ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成29年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県9病院(7事業)、指定都市8病院(7事業)、市35病院(34事業)、町村14病院(14事業)、一部事務組合等10病院(10事業)、合計76病院(72事業)となっており、前年度(76病院、71事業)に比べ1事業減少している。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が20病院で、前年度(20病院)と同数となっており、また、指定管理者が収受する利用料金制が56病院で、前年度(56病院)と同数となっている。

平成29年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は820億90百万円で、前年度（795億68百万円）に比べ25億22百万円、3.2%増加しており、総費用は862億82百万円で、前年度（833億39百万円）に比べ29億43百万円、3.5%増加している。

この結果、純損益は、前年度の37億71百万円の赤字が4億21百万円増加し、41億92百万円の赤字となった。（第3表（4））

#### (4) 指定管理者制度

(単位：百万円、%)

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総収益		48,141	33,949	82,090
経常収益		48,003	33,471	81,474
他会計繰入金		3,768	19,413	23,182
特別利益		137	478	615
総費用		48,821	37,460	86,282
経常費用		48,738	37,158	85,896
特別損失		83	302	386
純損益		△681	△3,511	△4,192
純利益	(10)	612	(24) 922	(34) 1,534
純損失	(10)	1,293	(32) 4,434	(42) 5,726
指定管理者制度導入病院数		20	56	76
うち建設中		-	1	1
総収支比率		98.6	90.6	95.1

(注) ( ) 内は病院数である。

#### (2) 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額は、医師は1,419,568円で、前年度（1,406,647円）に比べ12,921円、0.9%増加、看護師は476,442円で、前年度（470,556円）に比べ5,886円、1.3%増加、准看護師は485,257円で、前年度（493,570円）に比べ8,313円、1.7%減少、事務職員は518,082円で、前年度（515,655円）に比べ2,427円、0.5%増加、その他職員は475,181円で、前年度（473,329円）に比べ1,852円、0.4%増加している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで都道府県立、組合等立、指定都市立、市立の順となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は55.9%で、前年度（56.1%）に比べ0.2ポイント低下している。これを経営主体別にみると、町村立が68.5%と最も高く、次いで、都道府県立57.9%、組合等立55.3%、市立54.1、指定都市立54.0%の順となっている。（第4表、第5表）

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

(単位：円、%)

職 種	年 度	25	26	27	28	29	対前年度伸率(%)				
							25	26	27	28	29
医 師		1,374,987	1,393,896	1,401,010	1,406,647	1,419,568	△0.4	1.4	0.5	0.4	0.9
看 護 師		458,861	464,799	468,129	470,556	476,442	△1.3	1.3	0.7	0.5	1.3
准 看 護 師		501,753	501,633	495,170	493,570	485,257	△2.2	△0.0	△1.3	△0.3	△1.7
事 務 職 員		519,026	523,057	517,270	515,655	518,082	△1.7	0.8	△1.1	△0.3	0.5
そ の 他 職 員		473,392	475,830	473,818	473,329	475,181	△1.8	0.5	△0.4	△0.1	0.4
計		572,336	578,120	579,988	580,844	586,104	△1.2	1.0	0.3	0.1	0.9

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

(単位：円)

職 種	経営主体	総 計	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合
医 師		1,419,568	1,436,612	1,397,754	1,384,787	1,741,017	1,430,756
看 護 師		476,442	498,412	467,888	469,059	473,369	458,549
准 看 護 師		485,257	519,332	543,395	484,763	481,756	479,140
事 務 職 員		518,082	563,681	568,575	512,656	480,439	462,973
そ の 他 職 員		475,181	517,907	522,422	467,670	430,696	442,666
計		586,104	621,262	596,507	575,885	560,587	555,879

第5表 医療収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(単位：%)

経営主体	年 度	25	26	27	28	29
都 道 府 県		55.8	57.2	57.6	58.4	57.9
指 定 都 市		49.5	51.2	50.7	54.8	54.0
市		51.5	52.4	52.3	54.3	54.1
町 村		62.6	65.6	65.9	67.5	68.5
組 合		53.4	53.9	54.2	55.1	55.3
計		53.2	54.4	54.5	56.1	55.9

(注) 建設中の病院を除く数値である。

(2) 規模別

(単位：%)

規 模		全 病 院	黒字病院	赤字病院
一 般 病 院	500 床以上	50.2	47.7	53.1
	400 床以上 500 床未満	55.2	52.7	57.5
	300 床以上 400 床未満	56.9	52.7	58.9
	200 床以上 300 床未満	59.2	57.7	59.9
	100 床以上 200 床未満	59.8	55.4	61.8
	50 床以上 100 床未満	69.4	69.7	69.2
計		55.3	51.8	58.0
結 核 病 院		-	-	-
精 神 科 病 院		94.3	80.4	104.6
総 計		55.9	52.3	58.7

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

項目 年度	対前年度伸率(%)					職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)
	職員給与費	職員数	平均給与	患者数	料金収入		
25	△0.1	1.6	△1.2	△2.0	0.4	14,522	620
26	△0.1	△0.3	1.0	△3.9	△2.2	14,243	598
27	2.2	1.0	0.3	△1.0	2.1	14,394	586
28	0.7	△0.9	0.1	△3.6	△2.3	14,187	570
29	1.1	0.4	0.9	△1.0	1.4	14,338	563

(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は8,024億53百万円で、前年度(7,856億84百万円)に比べ167億69百万円、2.1%増加している。このうち、薬品費は4,225億49百万円で、前年度(4,187億46百万円)に比べ38億3百万円、0.9%増加している。材料費の料金収入に対する割合は25.2%で、前年度(25.0%)に比べ0.2ポイント上昇している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は3,381円で、前年度(3,318円)に比べ63円、1.9%増加している。(第7表)

(4) 減価償却費の状況

減価償却費は3,145億63百万円で、前年度(3,114億72百万円)に比べ、30億91百万円、1.0%増加している。(第7表)

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
料金収入		3,220,540	3,148,482	3,213,334	3,139,607	3,184,711	1.4
経常費用		3,944,581	3,973,633	4,065,616	4,021,294	4,072,601	1.3
医療費用		3,747,681	3,743,979	3,834,597	3,801,434	3,854,914	1.4
職員給与費		1,833,302	1,831,833	1,872,294	1,885,843	1,905,851	1.1
材料費		794,719	768,632	810,118	785,684	802,453	2.1
薬品費		415,757	400,489	433,894	418,746	422,549	0.9
その他の材料費		378,962	368,144	376,224	366,937	379,904	3.5
減価償却費		256,925	301,946	309,991	311,472	314,563	1.0
料率	医療費用	116.4	118.9	119.3	121.1	121.0	-
金を	職員給与費	56.9	58.2	58.3	60.1	59.8	-
収割	材料費	24.7	24.4	25.2	25.0	25.2	-
入合	薬品費	12.9	12.7	13.5	13.3	13.3	-
に(%)	その他の材料費	11.8	11.7	11.7	11.7	11.9	-
対	減価償却費	8.0	9.6	9.6	9.9	9.9	-
患者1人1日当たり薬品費(円)		3,024	3,030	3,315	3,318	3,381	1.9

(5) 料金収入の状況

料金収入は3兆1,847億11百万円で、前年度（3兆1,396億7百万円）に比べ451億4百万円、1.4%増加している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は45,768円で、前年度（45,041円）に比べ727円、1.6%増加、外来は13,008円で、前年度（12,618円）に比べ390円、3.1%増加している。（第8表）

第8表 料金収入、患者数等の推移

項目 年度	料金収入 (百万円)	患者数 (千人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)	
			入院(円)	外来(円)	平均(円)		
19	3,281,322	169,068	35,885	9,683	19,408		
20	3,220,157	159,952	37,085	9,942	20,132	20年4月診療報酬 0.38%引上げ 20年4月薬価基準 1.2%引下げ (実質0.82%の引下げ)	
21	3,210,186	153,856	38,306	10,394	20,865		
22	3,226,284	147,823	40,307	10,606	21,825	22年4月診療報酬 1.55%引上げ 22年4月薬価基準 1.36%引下げ (実質0.19%の引上げ)	
23	3,198,694	143,490	41,141	10,886	22,292		
24	3,208,661	140,344	42,573	11,055	22,863	24年4月診療報酬 1.379%引上げ 24年4月薬価基準 1.375%引下げ (実質0.004%の引上げ)	
25	3,220,540	137,483	43,499	11,412	23,425		
26	3,148,482	132,172	43,996	11,739	23,821	26年4月診療報酬 0.73%引上げ 26年4月薬価基準 0.58%引下げ (実質0.10%の引上げ)	
27	3,213,334	130,892	44,807	12,429	24,550		
28	3,139,607	126,218	45,041	12,618	24,874	28年4月診療報酬 0.49%引上げ 28年4月薬価基準 1.22%引下げ (実質1.31%の引下げ)	
29	3,184,711	124,971	45,768	13,008	25,484		
対前 年度 伸 率 (%)	20	△1.9	△5.4	3.3	2.7	3.7	
	21	△0.3	△3.8	3.3	4.5	3.6	
	22	0.5	△3.9	5.2	2.0	4.6	
	23	△0.9	△2.9	2.1	2.6	2.1	
	24	0.3	△2.2	3.5	1.6	2.6	
	25	0.4	△2.0	2.2	3.2	2.5	
	26	△2.2	△3.9	1.1	2.9	1.7	
	27	2.1	△1.0	1.8	5.9	3.1	
	28	△2.3	△3.6	0.5	1.5	1.3	
29	1.4	△1.0	1.6	3.1	2.5		

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が301,276円で、前年度(292,021円)に比べ9,255円、3.2%増加、看護部門職員は60,335円で、前年度(58,060円)に比べ2,275円、3.9%増加している。(第9表)

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位：円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
医師		296,792	300,071	303,481	292,021	301,276	3.2
看護部門		58,594	56,139	58,335	58,060	60,335	3.9

(6) 資本収支の状況

ア 資本収支

資本的支出は7,346億80百万円で、前年度（7,459億29百万円）に比べ112億49百万円、1.5%減少している。このうち、建設改良費は3,866億7百万円で、前年度（3,900億82百万円）に比べ34億75百万円、0.9%減少、企業債償還金は3,244億37百万円で、前年度（3,338億31百万円）に比べ93億94百万円、2.8%減少している。

これに対する財源は、外部資金は5,378億88百万円で、前年度（5,280億64百万円）に比べ98億24百万円、1.9%増加、内部資金は1,899億68百万円で、前年度（2,082億83百万円）に比べ183億15百万円、8.8%減少、財源不足額は68億24百万円で、前年度（95億82百万円）に比べ27億58百万円、28.8%減少している。実質財源不足額は56億35百万円で、前年度（59億47百万円）に比べ3億12百万円、5.2%減少している。（第10表）

第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	444,882	466,660	440,706	390,082	386,607	△0.9
	企業債償還金	303,756	306,825	314,788	333,831	324,437	△2.8
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	288,021	294,934	304,771	328,504	322,658	△1.8
	その他	43,112	27,160	31,320	22,016	23,635	7.4
	計	791,750	800,645	786,815	745,929	734,680	△1.5
同 上 部 財 源	内部資金	227,690	230,311	225,231	208,283	189,968	△8.8
	外部資金	552,105	561,568	549,637	528,064	537,888	1.9
	企業債 (うち建設改良のための企業債)	278,873	309,249	288,216	283,567	293,789	3.6
	他会計出資金	276,150	307,877	286,303	282,818	292,136	3.3
	他会計負担金	95,952	73,761	65,909	52,627	61,264	16.4
	他会計借入金	87,000	104,152	116,576	122,724	118,729	△3.3
	他会計補助金	7,968	6,121	6,214	5,948	6,398	7.6
	国庫(県)補助金	7,090	8,865	9,602	3,974	4,637	16.7
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)	56,043	33,286	43,278	30,578	25,141	△17.8
	前年度事業費充当のための企業債(△)	3,179	4,434	4,163	264	208	△21.2
計	8,648	8,448	7,580	9,003	7,258	△19.4	
(実質財源不足額)	779,795	791,880	774,868	736,347	727,856	△1.2	
財源不足額	(7,363)	(8,094)	(5,365)	(5,947)	(5,635)	(△5.2)	
	11,955	8,765	11,946	9,582	6,824	△28.8	

- (注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)  
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

イ 資産、負債及び資本

平成29年度における資産総額は6兆3,799億91百万円で、うち固定資産が4兆8,738億81百万円、流動資産が1兆5,049億86百万円となっている。

負債総額は5兆1,926億88百万円で、うち固定負債が3兆6,886億76百万円となっており、固定負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が2兆9,699億56百万円、引当金が5,331億79百万円となっている。流動負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が3,195億84百万円、引当金が1,152億21百万円となっている。また、繰延収益は6,069億71百万円となっている。

資本総額は1兆1,873億3百万円で、資本金は2兆5,283億9百万円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が3,432億3百万円、利益剰余金はマイナス1兆6,842億6百万円となっている。(第11表)

第11表 資産、負債及び資本

(単位：百万円、%)

項目	経営主体	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
資産	合計	1,910,582	411,897	2,823,939	337,661	895,912	6,379,991
固 定 資 産		1,465,801	337,595	2,113,912	263,395	693,179	4,873,881
うち	有形固定資産	1,346,967	331,264	2,034,908	252,258	634,579	4,599,977
	無形固定資産	5,540	1,947	8,192	574	2,498	18,750
	投資その他の資産	113,294	4,384	70,812	10,563	56,102	255,155
流 動 資 産		444,689	74,302	709,341	74,127	202,526	1,504,986
うち	現金及び預金	245,897	35,071	412,729	46,954	106,097	846,748
	未収金及び未収収益	187,440	38,929	281,952	25,430	87,870	621,621
	貸倒引当金(△)	4,104	738	2,708	212	648	8,409
	貯蔵品	6,903	1,010	9,951	1,523	3,767	23,154
繰 延 資 産		91	-	687	139	206	1,124
負債	合計	1,653,998	387,213	2,222,166	236,227	693,084	5,192,688
固 定 負 債		1,187,643	309,458	1,569,455	150,130	471,990	3,688,676
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	915,715	251,111	1,257,189	136,881	409,600	2,969,956
	その他の企業債	1,025	7,047	3,217	1,775	63	13,127
	再建債(特例債含む)	-	-	-	-	-	-
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金	25,035	42	8,544	434	808	34,863
	その他の長期借入金	55,747	4,100	31,798	357	2,220	94,222
	引当金	175,519	37,867	256,361	9,906	53,527	533,179
	リース債務	10,743	1,766	12,123	769	1,594	26,996
流 動 負 債		297,175	61,810	387,451	34,329	116,276	897,042
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	117,434	22,950	126,173	14,112	38,914	319,584
	その他の企業債	184	1	715	175	10	1,084
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金	797	-	63	90	97	1,046
	その他の長期借入金	3,546	-	2,923	59	223	6,751
	引当金	32,941	6,702	53,960	5,595	16,023	115,221
	リース債務	4,681	843	5,675	404	601	12,204
	一時借入金	5,200	280	38,897	3,930	11,194	59,501
	未払金及び未払費用	120,265	29,552	152,206	9,315	45,906	357,243
	前受金及び前受収益	114	2	252	3	17	389
繰 延 収 益		169,180	15,945	265,259	51,767	104,819	606,971
	長期前受収益化累計額(△)	507,239	87,567	659,303	104,504	243,353	1,601,965
		338,059	71,621	394,044	52,736	138,534	994,995
資 本	合計	256,584	24,683	601,774	101,434	202,827	1,187,303
資 本 金		596,170	155,896	1,313,209	180,590	282,445	2,528,309
剰 余 金		△339,586	△131,212	△711,437	△79,155	△79,612	△1,341,003
うち	資 本 剰 余 金	147,725	23,340	118,338	13,450	40,350	343,203
	利 益 剰 余 金	△487,311	△154,553	△829,775	△92,605	△119,962	△1,684,206
負債・資本合計		1,910,582	411,897	2,823,939	337,661	895,912	6,379,991
不 良 債 務		(2) 4,430	(1) 143	(42) 20,290	(13) 1,482	(9) 2,248	(67) 28,593
総 事 業 数		46	18	315	171	80	630
うち 建設 中		-	-	2	-	-	2
流 動 比 率		149.6	120.2	183.1	215.9	174.2	167.8
1 床 当 た り 有 形 固 定 資 産 (千 円)		29,493	30,101	24,418	20,306	25,543	25,948

(注) ( )内は事業数である。

#### 4. 他会計繰入金

他会計繰入金は6,906億66百万円で、前年度(6,790億90百万円)に比べ115億76百万円、1.7%増加している。このうち、収益的収入分は4,996億38百万円で、前年度(4,938億17百万円)に比べ58億21百万円、1.2%増加しており、収益的収入の主なもの、救急医療、精神科病院、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は1,910億28百万円で、前年度(1,852億73百万円)に比べ57億55百万円、3.1%増加しており、資本的収入の主なもの、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は3,896千円で、前年度(3,788千円)に比べ108千円、2.9%増加している。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立5,385千円、次いで、指定都市立の4,584千円であり、町村立4,333千円、市立3,178千円、組合等立3,042千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、12.4%（前年度12.4%）となっており、これを経営主体別にみると、町村立23.5%、都道府県立15.9%、指定都市立13.8%、市立9.8%、組合等立9.3%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、34.9%（前年度34.2%）となっており、これを経営主体別に見ると、町村立43.8%、市立35.9%、都道府県立33.7%、組合等立33.5%、指定都市立32.3%の順となっている。（第12表）

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	25		26		27		28		29	
		金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	518,489	△1.2	535,652	3.3	497,619	△7.1	493,817	△0.8	499,638	1.2
	負担金	384,158	△1.8	371,941	△3.2	373,251	0.4	378,151	1.3	384,028	1.6
	補助金	111,697	△3.3	110,909	△0.7	109,036	△1.7	106,375	△2.4	109,911	3.3
	資本費繰入収益	-	-	7,508	皆増	-	皆減	-	-	-	-
	特別利益	22,634	27.1	45,296	100.1	15,333	△66.1	9,290	△39.4	5,699	△38.7
	資本的収入 (b)	198,009	10.8	192,899	△2.6	198,302	2.8	185,273	△6.6	191,028	3.1
	出資金	95,952	21.9	73,761	△23.1	65,909	△10.6	52,627	△20.2	61,264	16.4
	負担金	87,000	4.3	104,152	19.7	116,576	11.9	122,724	5.3	118,729	△3.3
	借入金	7,968	△21.8	6,121	△23.2	6,214	1.5	5,948	△4.3	6,398	7.6
	補助金	7,090	12.2	8,865	25.0	9,602	8.3	3,974	△58.6	4,637	16.7
計 (a)+(b) (c)	716,498	1.9	728,551	1.7	695,922	△4.5	679,090	△2.4	690,666	1.7	
収益的収入 (d)	3,955,440	0.3	4,046,820	2.3	4,054,175	0.2	3,978,953	△1.9	4,019,474	1.0	
資本的収入 (e)	573,864	1.8	576,013	0.4	570,954	△0.9	542,242	△5.0	546,902	0.9	
繰入率 (%)											
	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)		13.1		13.2		12.3		12.4		12.4
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)		34.5		33.5		34.7		34.2		34.9
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)		18.1		18.0		17.2		17.1		17.2
1床当りた金 (千円)	収益的収入 (うち特別利益)		2,667 (116)		2,850 (241)		2,685 (83)		2,754 (52)		2,818 (32)
	資本的収入		1,018		1,026		1,070		1,033		1,078
	計		3,685		3,876		3,756		3,788		3,896

## (2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目		経営主体					
		都道府県	指定都市	市	町村	組合	計
他 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	189,443	34,791	180,188	43,660	51,556	499,638
	負担金	157,905	26,109	125,995	34,794	39,225	384,028
	補助金	31,079	8,681	50,584	7,881	11,686	109,911
	特別利益	459	1	3,609	985	645	5,699
	資本的収入 (b)	56,486	15,659	84,691	10,172	24,020	191,028
	出資金	6,916	2,361	39,308	4,223	8,454	61,264
	負担金	43,792	12,037	42,437	5,662	14,801	118,729
	借入金	4,206	897	1,163	120	12	6,398
	補助金	1,571	363	1,783	167	753	4,637
	計 (a)+(b) (c)	245,929	50,451	264,878	53,832	75,576	690,666
収益的収入 (d)		1,194,384	251,923	1,832,118	186,055	554,994	4,019,474
資本的収入 (e)		167,449	48,512	235,973	23,248	71,720	546,902
繰 入 率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	15.9	13.8	9.8	23.5	9.3	12.4
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	33.7	32.3	35.9	43.8	33.5	34.9
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	20.6	20.0	14.5	28.9	13.6	17.2
1 り 床 当 入 た 金 (千円)	収益的収入	4,148	3,161	2,162	3,514	2,075	2,818
	(うち特別利益)	(10)	(0)	(43)	(79)	(26)	(32)
	資本的収入	1,237	1,423	1,016	819	967	1,078
	計	5,385	4,584	3,178	4,333	3,042	3,896

## 5. 職員数

職員数は222,115人で、前年度（221,307人）に比べ808人、0.4%増加している。これは新病棟開設や医療機能拡大等のために人員確保に努めたことによるものである。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は22,311人で、前年度（22,211人）に比べ100人、0.5%増加、看護師は119,741人で、前年度（119,489人）に比べ252人、0.2%増加、准看護師は2,201人で、前年度（2,432人）に比べ231人、9.5%減少、事務職員は13,425人で、前年度（13,341人）に比べ84人、0.6%増加、その他の職員は38,556人で、前年度（37,771人）に比べ785人、2.1%増加している。

なお、100床当たりの職員数は、前年度の123.4人から125.3人に増加している。（第13表）

### 第13表 職員数の状況

#### (1) 経営主体別推移

(単位：人、%)

経営主体	年度	25	26	27	28	29	対前年度伸率				
							25	26	27	28	29
都道府県		58,167	57,952	59,433	59,527	59,946	1.0	△0.4	2.6	0.2	0.7
指定都市		15,940	13,902	12,369	11,881	11,864	1.0	△12.8	△11.0	△3.9	△0.1
市		104,196	104,592	106,261	103,963	104,229	1.3	0.4	1.6	△2.2	0.3
町村		13,614	13,636	13,527	12,799	12,656	△1.0	0.2	△0.8	△5.4	△1.1
組合		29,857	30,974	31,650	33,137	33,420	5.5	3.7	2.2	4.7	0.9
計		221,774	221,056	223,240	221,307	222,115	1.6	△0.3	1.0	△0.9	0.4
100床当たり職員数		114.1	117.6	120.5	123.4	125.3	2.5	3.1	2.5	2.4	1.5

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

#### (2) 職種別推移

(単位：人、%)

職種	年度	25	26	27	28	29	対前年度伸率				
							25	26	27	28	29
医師		22,705	22,390	22,542	22,211	22,311	1.1	△1.4	0.7	△1.5	0.5
看護師		119,969	119,449	120,504	119,489	119,741	1.3	△0.4	0.9	△0.8	0.2
准看護師		3,419	3,062	2,784	2,432	2,201	△12.6	△10.4	△9.1	△12.6	△9.5
事務職員		13,368	13,374	13,460	13,341	13,425	0.6	0.0	0.6	△0.9	0.6
その他職員		36,727	36,949	37,889	37,771	38,556	1.9	0.6	2.5	△0.3	2.1
計		196,188	195,224	197,179	195,244	196,234	1.0	△0.5	1.0	△1.0	0.5

(注) 年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。

## 6. 建設投資の状況

建設投資額は3,866億7百万円で、前年度（3,900億82百万円）に比べ34億75百万円、0.9%減少している。

また、1床当たりの有形固定資産は25,948千円で、前年度（25,719千円）に比べ229千円、0.9%増加している。（第14表）

### 第14表 建設投資等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度伸率				
							25	26	27	28	29
建設投資		444,882	466,660	440,706	390,082	386,607	10.3	4.9	△5.6	△11.5	△0.9
企業債		276,150	307,877	286,303	282,818	292,136	1.8	11.5	△7.0	△1.2	3.3
1床当たり有形固定資産(千円)		25,993	25,065	25,431	25,719	25,948	2.9	△3.6	1.5	1.1	0.9
患者1人当たり有形固定資産(円)		36,760	35,642	36,002	36,531	36,808	4.1	△3.0	1.0	1.5	0.8

## 7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、2会計（前年度1会計）が対象となっている。（第15表）

第15表 経営健全化基準以上の事業会計数

区 分	25	26	27	28	29
経営健全化基準以上事業会計数	1	2	1	1	2